

平成 25 年度 事業報告書

学校法人 熊本学園

I. 法人の概要

1. 設置者、設置学校及び所在地
2. 沿革
3. 組織
4. 各設置学校の入学定員・収容定員・学生数
5. 役員等
6. 教職員数
7. 関連する会社等

II. 事業の概要

学校法人 熊本学園

1. 財政健全化三ヶ年計画の策定
2. 熊本学園創立 70 周年記念事業大綱における実施計画の一部変更

熊本学園大学

1. 経営基盤の強化
2. 入試への取組み
3. 教育の質保証
4. キャンパスリニューアル
5. 学生支援の充実

(事業項目)

1. 学生支援
2. 国際交流
3. 大学教育・研究の多様化
4. 入試広報対策
5. 地域社会との連携
6. その他の事業
7. 施設設備の充実

熊本学園大学付属高等学校

1. 生徒募集
2. 施設設備の拡充など
3. 教学・進学関係
4. 部活動・課外活動関係
5. 国際交流の推進

熊本学園大学付属中学校

1. 生徒募集
2. 教学関係
3. 部活動・課外活動関係
4. 国際交流の推進

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

1. 幼稚園運営
2. 主な事業の進捗状況
3. 園児募集

III. 財務（決算の概要）

1. 平成 25 年度決算の概要
2. 経年比較

学校法人熊本学園は、平成 25 年度事業並びに財務の概要を、Ⅰ．法人の概要、Ⅱ．事業の概要、Ⅲ．財務（決算の概要）の 3 部に分けて事業報告書としてまとめました。事業の概要につきましては、設置校ごとにご報告いたします。また、その報告書は一般にも公開しております。

I. 法人の概要

1. 設置者、設置学校及び所在地

〔設置者〕 学校法人 熊本学園

〔本部の位置〕 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号

〔設置学校〕

熊本学園大学 (〒862-8680 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号)

熊本学園大学附属高等学校 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号)

熊本学園大学附属中学校 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 1 番 2 1 号)

熊本学園大学附属敬愛幼稚園 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 1 番 6 1 号)

2. 沿革

昭和 17 年（1942 年）－ 東洋語学専門学校創立

昭和 20 年（1945 年）－ 熊本語学専門学校創立

昭和 25 年（1950 年）－ 熊本短期大学設立

昭和 29 年（1954 年）－ 熊本商科大学設立

昭和 31 年（1956 年）－ 熊本短期大学附属敬愛幼稚園設立

昭和 34 年（1959 年）－ 熊本商科大学附属高等学校設立

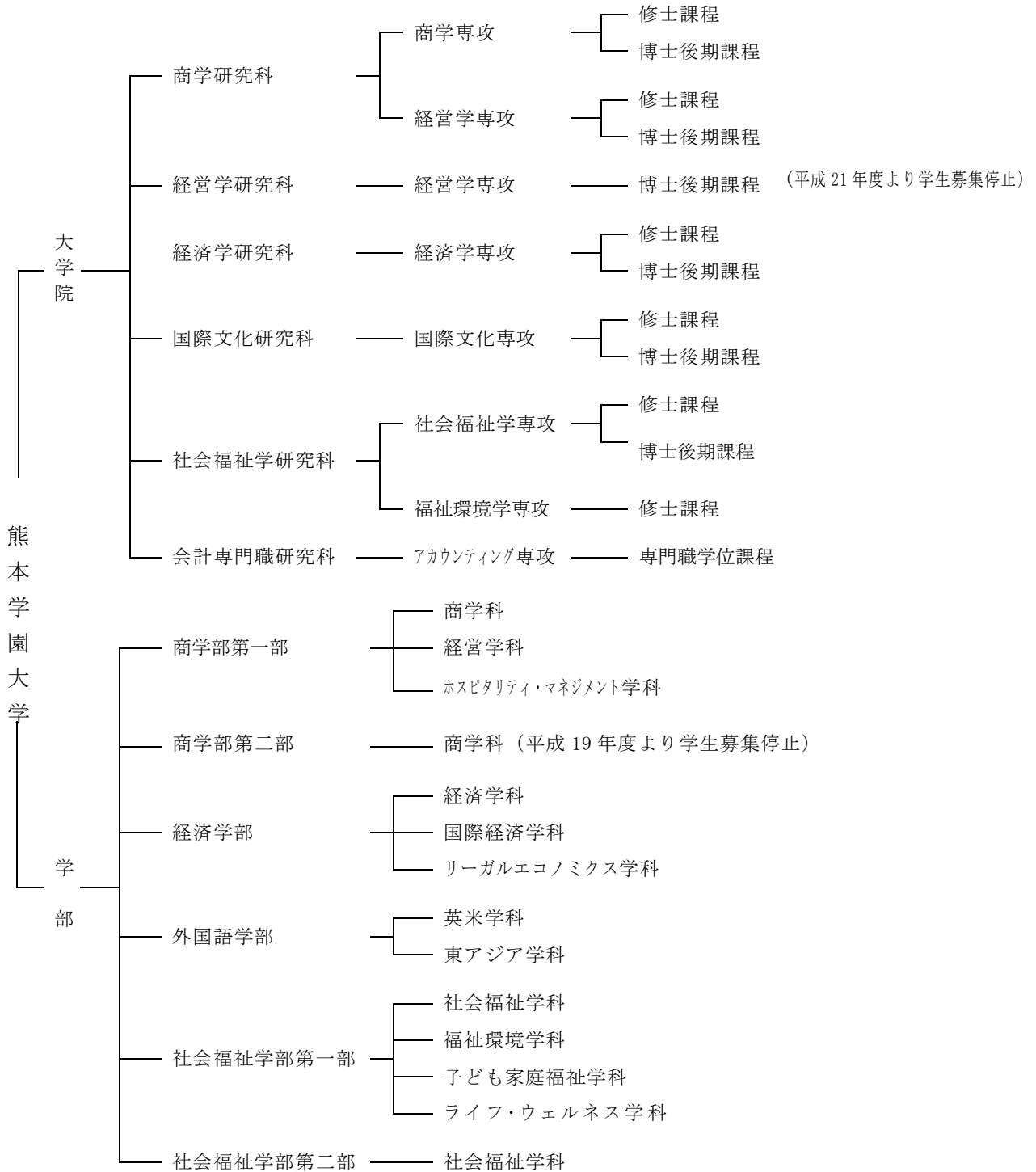
昭和 63 年（1988 年）－ 熊本商科大学大学院設置

平成 6 年（1994 年）－ 熊本商科大学から熊本学園大学に名称変更

平成 23 年（2011 年）－ 熊本学園大学附属中学校設立

3. 組織

熊本学園大学〔大学院・学部の組織〕



〔付属機関〕

- 図書館 熊本学園大学附属図書館
- 研究所 熊本学園大学附属産業経営研究所、熊本学園大学附属海外事情研究所、熊本学園大学附属社会福祉研究所
- センター 熊本学園大学e-キャンパスセンター、熊本学園大学外国語研修センター、熊本学園大学体育施設センター、水俣学研究センター、水俣学現地研究センター、教育センター

熊本学園大学附属高等学校 普通課 全日制課程

熊本学園大学附属中学校

熊本学園大学附属敬愛幼稚園

4. 各設置学校の入学定員・収容定員・学生数

〔設置する学校の名称及び入学定員と学生数〕

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

熊本学園大学

(人)

名 称		入学定員	収容定員	学生数
商学研究科商学専攻博士後期課程		3	9	8
商学研究科経営学専攻博士後期課程		3	9	1
経営学研究科経営学専攻博士後期課程 (平成 21 年度より学生募集停止)		—	—	1
経済学研究科経済学専攻博士後期課程		3	9	8
国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程		3	9	6
社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程		3	9	23
大学院博士後期課程 計		15	45	47
商学研究科商学専攻修士課程		10	20	17
商学研究科経営学専攻修士課程		5	10	7
経営学研究科経営学専攻修士課程 (平成 21 年度より学生募集停止)		—	—	—
経済学研究科経済学専攻修士課程		10	20	17
国際文化研究科国際文化専攻修士課程		10	20	9
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	15
	福祉環境学専攻修士課程	10	20	5
大学院修士課程 計		55	110	70
会計専門職研究科アカウンティング専攻専門職学位課程		30	60	68
大学院専門職学位課程 計		30	60	68
商 学 部 第 一 部	商学科	220	880	889
	経営学科	150	600	615
	ホスピタリティ・マネジメント学科	80	320	349
	計	450	1,800	1,853
商 学 部 第 二 部	商学科 (平成 19 年度より学生募集停止)	—	—	2
	計	—	—	2
経 済 学 部	経済学科	200	800	944
	国際経済学科	100	400	342
	リーガルエコノミクス学科	80	320	346
	計	380	1,520	1,632
外 国 語 学 部	英米学科	115	460	508
	東アジア学科	50	200	245
	計	165	660	753
社会福祉学部 第 一 部	社会福祉学科	80	320	372
	福祉環境学科	80	320	285
	子ども家庭福祉学科	80	320	349
	ライフ・ウェルネス学科	80	320	387
	計	320	1,280	1,393
社会福祉学部 第 二 部	社会福祉学科	80	320	177
	計	80	320	177
学 部 計		1,395	5,580	5,810
総 計		1,495	5,795	5,995

熊本学園大学付属高等学校

(人)

名 称	入学定員	1年次	2年次	3年次	収容定員	生徒数
熊本学園大学 付属高等学校 普通科 全日制課程	360	402	382	365	1,080	1,149

熊本学園大学付属中学校

(人)

名 称	入学定員	1年次	2年次	3年次	収容定員	生徒数
熊本学園大学 付 属 中 学 校	80	57	56	81	240	194

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(人)

名 称	定 員	年少組	年中組	年長組	園 児 数
熊本学園大学 付 属 敬 愛 幼 稚 園	140	42	48	46	136

5. 役員等

[役 員]

(平成 26 年 3 月末現在)

理事長 岩野 茂道
 理 事 (定員 10~17 名) 現員 17 名
 監 事 (定員 3 名) 現員 3 名
 評議員 (定員 35~38 名) 現員 37 名

6. 教職員数

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

熊本学園大学〈学長 岡本恵也〉

教員 専任	172 人	職員 専任	89 人
助手	2	再雇用	8
特定事業教員	1	嘱託	49
非常勤	314	臨時	37

熊本学園大学付属高等学校〈校長 木下隆雄〉

教員 専任	53 人	職員 専任	8 人
常勤	3	再雇用	1
非常勤	26	嘱託	4
		臨時	2

熊本学園大学付属中学校〈校長 木下隆雄〉

教員 専任	9 人	職員 専任	0 人
常勤	1	再雇用	0
非常勤	4	嘱託	1
		臨時	2

熊本学園大学付属敬愛幼稚園〈園長 宮里六郎〉

教員 専任	4 人	職員 臨時	1 人
特任	3		
非常勤	7		

7. 関連する会社等

(有) グリーンキャンパスの概要

資本金－500万円

住所－熊本市中央区大江2丁目5番1号（熊本学園大学内）

事業内容－福利厚生事業（飲食店経営、理髪店・旅行業・写真店、印刷・製本などの委託及び販売業）

II. 事業の概要

《学校法人 熊本学園》

平成 25 年度事業計画を策定する際に、熊本学園大学、熊本学園大学附属高等学校、熊本学園大学附属中学校、熊本学園大学附属敬愛幼稚園、それぞれに現状と課題を掲げ、重点目標を設定し取り組みました。建学の精神と、各設置校の教育方針に基づき活動を展開してきましたが、特に財務の健全性を図るために、課題を明らかにして計画的に取り組みました。

学校法人熊本学園として取り組んだ主要な事業は次の通りです。

1. 財政健全化三ヶ年計画の策定

平成 23 年度から平成 25 年度まで、各年度の事業計画においては教育重視と財務の健全性を図ることを基本姿勢とし、教育の質的充実、施設設備の充実、学生・生徒支援の充実を理事会の最重要課題としてきました。これらの重点目標について具体的に取り組むため、「財政健全化三ヶ年計画」を策定しました。これまでの基本姿勢を踏襲し、将来に亘り消費収支の均衡を図り学園の持続的発展のため、特に「健全な財政基盤構築」と「教育力の充実」を重点目標と決めました。

「健全な財政基盤構築」については、理事長諮問による協議の場を設置し、検討を重ね平成 25 年 8 月に答申が出されました。健全な財政基盤構築は法人全体の共通した目標であり、なかでも経費削減の一番の取組みは、人件費比率を正常化することにあります。その取組みの一つである給与俸給表の切り替えを行い、その他諸手当についても段階的に削減に取り組んでいます。また、収入を確保するために学生・生徒・園児の募集に力を入れました。

「教育力の充実」については、各設置校の教育方針の下、積極的に取り組んでいます。取組みについては、設置校ごとに報告しています。

2. 熊本学園創立 70 周年記念事業大綱における実施計画の一部変更

耐震化等を促進するため施設設備関係の優先順位を変更して、大学校舎 4 号館耐震補強工事および高校新校舎建設に向けて、実施計画の一部を変更しました。また、当初予定の募金の期間、目標額を変更し、平成 28 年度まで募金活動を継続します。耐震補強工事を優先させていますが、並行して魅力的な学園づくりに向けて教育研究充実に取り組んでいます。

《熊本学園大学》

平成 25 年度事業計画策定にあたって、財務の健全性を重要課題に掲げ、教育・研究条件を確保し、教育の質的充実、教育環境に配慮した施設設備の充実、そして学生支援の充実を掲げました。平成 25 年度事業報告にあたり、重要課題への取組みは以下のとおりです。

1. 経営基盤の強化

財務の健全性については、経営の基盤を強化する中で予算制度を重視し、諸活動は予算の段階で計画して、その範囲内で実施するなど工夫を行い、結果として「Ⅲ. 財務（決算の概要）」で示すとおり努力の成果が見られました。また、経営状態を分析し、正常な状態に回復させるためには経営改善計画が必要なことから、「財政健全化三ヶ年計画」を策定しました。しかし、依然として 18 歳人口の趨勢的逡減など大学を取り巻く環境は厳しく、学生確保は厳しい局面にあります。

2. 入試への取組み

財政を安定させるには収入の大部分を占める学生納付金の確保、つまり入学者を確保しなければなりませんので、入試のあり方を分析し課題に取り組みました。県下の高校、そして、南九州 3 県を中心に高校訪問を積極的に行い、高校との信頼関係を強化した成果が出て、昨年よりわずかながら入学者を増やしました。また、学事報告で示すとおり定員割れの厳しい状況ですので、さらに志願者増に向けて対策を講じなければなりません。

3. 教育の質保証

全入の時代に入り、大学教育について本格的な議論と積極的な対策が求められています。教育

力の充実を図るために、財政健全化と同様に理事長諮問による協議の場を設け、平成 26 年 3 月に答申しました。教育に対する信頼を確実なものにするために教職員協働で検討し、教育を活性化する上での問題点、提案などを取りまとめて「熊本学園大学における教育活性化のための取り組みについて」を策定しました。そこには教職員の意識改革の重要性と、多様な学生に多様な学びを提供するということが基本に、学生の目的意識や勉学意欲に応じて目的を達成するまでの道のりを示すこと、転学部・転学科など学生の選択の幅を増やし多様な学びを提供すること、情報通信技術を活用した支援を導入し、きめ細かな指導を行う必要を述べています。現在、その答申内容を具体的に実現していくための体制作りを急いでいます。また、経済学部が他学部在先駆けて競争力のある教育組織の再編を行いました。

会計専門職大学院は、国際会計教育協会による平成 25 年度分野別認証評価を受け、会計大学院評価機構が定める評価基準に適合していると認められました。

4. キャンパスリニューアル

教育環境を整える上で安全で快適なキャンパスの提供は欠かせませんが、校舎 4 号館の耐震補強改修工事と併せて、学生支援部門（学生課、就職課、教育センター）を一箇所に集め学生の利便性を図りました。

5. 学生支援の充実

社会環境の変化や大学進学率の上昇に伴い多様な学生が入学している状況にあわせて、適切な対応を行うためキャンパス・ソーシャルワーカーを配置した「なんでも相談室」を設置しました。相談件数が飛躍的に伸び学生のニーズに応えています。

平成 25 年度に熊本学園大学として取り組んだ主な事業は次の通りです。

1. 学生支援

(1) 学習支援

①推薦入試合格者入学前準備講座開催

②キャリアアップ教育奨励事業

「高橋賞」 各学部 1 名ずつ人物・学力優秀者 4 名

「学部長賞」 各学部学科から成績優秀者 15 名

「丸山賞」 課外活動での優秀者 団体 3 サークル、個人 10 名

「丸山賞特別賞」 課外活動での優秀者 1 名

「日本介護福祉士養成施設協会会長表彰」 1 名

「日本社会福祉士養成校協会表彰」 1 名

「日本精神保健福祉士養成校協会表彰」 1 名

「全国保育士養成協議会会長表彰」 1 名

③学生懸賞論文入選 3 編、佳作 6 編、奨励賞 21 編表彰

(2) 学生生活支援

学生支援制度として、日本学生支援機構などの公的奨学金はもとより、同窓会志文会奨学金など本学独自の奨学金制度があり、経済困窮者への援助、国際交流や外国人留学生への援助など、対象者は在学生全体の 4 割に及んでいます。

①特待生制度

学業に専念できる環境を提供するために特待生制度を設け、学生の学習意欲と経済的負担軽減に対応しながら学生の可能性を育てています。

②留学支援

私費外国人留学生授業料減免、留学や派遣聴講生への支援を行っています。

③同窓会志文会との連携

- ・課外活動奨励援助
- ・海外留学援助
- ・奨学金援助

(3) スポーツ奨励

スポーツ奨励金を 13 団体・32 個人に交付しました。

(4) 就職支援

就職先の確保や就職状況を改善するため、就業力育成 MAP を作成し、低年次からのキャリア教育を行うなど総合的な支援策を提案し、就職とキャリア両面における学生への支援の充実を図っています。その結果、就職支援対策の効果が見られ、最終的な就職決定率は昨年比 2%増の 89%となりました。継続して工夫を重ねて就職課を中心に各学部、事務局関連部署との連携を強化し、大学をあげて就職支援に取り組んでいます。

- ①熊学求人システムの導入によるパソコンや携帯メールでの連絡、就職情報の閲覧を可能にし、利便性を向上
- ②学生就職アドバイザー活動塾開催 (3 期 約 1,400 人参加)
- ③熊本県経営者協会と共同で就職支援講座「しごと塾」開講
- ④学内合同会社説明会開催
- ⑤個別相談を受ける就職アドバイザーを 4 名配置

2. 国際交流－国際交流関連事業の展開－

- ①第 23 回外国人留学生弁論大会開催
- ②商学部・経済学部 英国・セントラル・ランカシャー大学で夏期国際教育プログラム実施
- ③経済学部国際経済学科 ニュージーランド・ユニテック工科大学で「国際事情演習(英語圏)」実施
- ④経済学部国際経済学科 カンボジア・アンコール大学で「インターナショナル・インターンシップⅠ」、アメリカ・オレゴン州で「インターナショナル・インターンシップⅡ」実施
- ⑤外国語学部 アメリカ・ベセル大学で「英米海外研修」、韓国・梨花女子大学校で「韓国海外研修」、中国・吉林大学で「中国海外研修」実施
- ⑥外国語学部英米学科 カナダ・ビクトリア大学で「長期海外研修」、「海外インターンシップ」実施
- ⑦社会福祉学部 韓国・順天郷大学校で「海外フィールドワーク」実施
- ⑧学生自治会との学生間交流 学生代表団、韓国・大田大学校訪問
- ⑨社会福祉学部協定校 韓国・順天郷大学校から学生研修団来学
- ⑩グアムからの招聘高校生来学(日本国際協力センター招聘)
- ⑪ブータン王国からの招聘学生来学(日本国際協力センター招聘)

3. 大学教育・研究の多様化

- (1) 図書館「ラーニング・コモンズ」オープン
- (2) 韓国・全南大学校と共同学術討論会開催
- (3) 平成 25 年度科学研究助成事業 新規 7 件採択
- (4) 平成 25 年度熊本学園大学学術研究助成 2 グループ、2 個人採択
- (5) 差別と人権に関する講演会開催
- (6) 六大学職員交流研修会開催
- (7) 全国学会開催

<商学部>日本商業学会九州部会、日本流通学会九州部会、日本証券経済学会九州部会、日本ホスピタリティ・マネジメント学会九州支部、日本経営学会九州部会、経営学史学会・経営哲学学会合同九州部会、交通権学会九州沖縄部会

<経済学部>社会経済史学会九州部会、鉄道史学会全国大会、経済地理学会西南部会

<社会福祉学部>日本介護福祉学会全国大会

4. 入試広報対策

近年の厳しい入試状況に鑑み、受験者・入学者の安定的確保のため、以下の通り実施しました。

(1) オープンキャンパス開催

受験生の進路希望に対応できるように、大学や学生生活について個別相談に応じ、学部学科紹介、小論文講座等、受験生のニーズにあう「オープンキャンパス」を3回開催しました。

(2) 進学懇談会開催

本学独自の進学懇談会を、福岡県から沖縄県までの9都市、県内の7ブロックで開催しました。

(3) 高大連携事業開催

①商学部と熊本商業高校「大学訪問・体験学習プログラム」実施

②大津高校・翔陽高校との大学体験学習実施

(4) 合同進学説明会

各新聞社や各県教育委員会が主催・後援し、九州地区の各県主要都市や地方都市で開催される教員・保護者・生徒対象の合同進学説明会へ参加しました。

(5) 出張講義（出前講義）

熊本県内を中心に高校の要望に応じて高校の教室内で模擬授業を実施しました。

(6) 高校内進学ガイダンス

九州県内の実績高校中心に高校内で開催される進学ガイダンスへ積極的に参加しました。

(7) 大学訪問受入

熊本県内を中心に、高等学校から本学を訪問。大学紹介・施設見学・模擬授業などを実施し積極的に対応しています。また、県外の高等学校やPTAなどの訪問もあり、十分な情報やサービスの提供を行っています。

(8) 合格者への対応

合格者に対して個別に入学へのメッセージを郵送し、入学者の確保に努めました。

(9) 熊本県下の高校を対象に創立70周年記念講演会及び懇談会開催

(10) 高校訪問

九州地区の高等学校約350校訪問（延べ800校訪問）

(11) 大学主催進学相談会

12月に5回（熊本、大分、宮崎、鹿児島）、3月に1回（熊本）開催

5. 地域社会との連携

(1) 熊本学園大学公開講座開催

①春期公開講座

②秋期公開講座

(2) 公開講座第21期「DOがくもん」－熊本日日新聞社との共催－

- (3) 水俣学研究センター市民向け公開講座および公開セミナー開催
 - ①第 10 期公開講座開催 水俣市公民館
 - ②第 20～21 回公開セミナー開催
 - ③第 2 回環境被害に関する国際フォーラム開催
 - ④公開シンポジウム開催「さいれん」復刻版刊行記念シンポジウム開催
 - (4) 熊本市ひとり親家庭児童訪問援助事業実施
 - (5) 熊本市との共催事業「肥後創成塾」開催
 - (6) 人吉市との包括的連携事業・公開講座「ひとよし 花まる学園大学」3 講座開催
 - (7) 包括的連携協定締結（目的：地域活性化に向けた調査研究、人材育成など）
平成 26 年 3 月 6 日 大津町
 - (8) 教員免許更新講習開催
 - (9) 産業経営研究所
 - ①シンポジウム開催
 - ②研究報告会開催
 - (10) 海外事情研究所
 - ①研究会開催
 - (11) 社会福祉研究所
 - ①定例研究会開催
6. その他の事業
- (1) 九州沖縄各県 8 会場で大学懇談会開催
 - (2) 熊々論々 No.3 発行
7. 施設設備の充実
- (1) 4 号館耐震補強改修工事
 - (2) 11 号館空調機器更新等
 - (3) ネットワーク更新等
 - (4) 総合防災監視盤更新

《熊本学園大学付属高等学校》

本校は、熊本学園の建学の精神である「師弟同行」、「自由闊達」、「全学一家」のもと、「英知」、「気品」、「剛気」の生徒の誓いを教育指針として掲げ、54年の歴史を歩んできました。現在も生徒達は伸び伸びとした雰囲気の中で教育を受け、日々の学校生活を充実させています。この校風は、広く熊本県民にも知られており、本校の大きな魅力の一つとなっています。

また、「学業と部活の両立を重視する学校」、「知・徳・体のバランスのとれた生徒を育む学校」、そして、「明るく健康的な学校」のイメージが多くを受験生・保護者に支持されています。国公立大学への進学率も年々上昇しており、部活動においても県大会だけではなく全国大会でも数多く入賞しています。

平成 25 年度に熊本学園大学付属高等学校として取り組んだ主な事業は次の通りです。

1. 生徒募集

平成 25 年度は、定員 360 名に対して 402 名が入学しました。

本校の広報活動における最大のイベントである「オープンキャンパス」は、18 年前に県内の高校で初めて実施されて以来、毎年夏に行われているイベントです。模擬授業や生徒体験談など、参加者が満足できるよう様々なプログラムを、教職員・生徒が共に企画し、実施しています。平成 25 年度も 2,500 名を超える中学生・保護者の参加があり、盛況のうちに終えることができました。

また、塾の先生方を対象とした「指導者対象説明会」を例年通り開催したほか、中学生と保護者を対象とした入試説明会では、受験生向けには、入試問題をアレンジした模擬問題を実際に解いたあと、担当の先生による解説などを行い、保護者向けには、過去の入試データや卒業生の進学データの説明、質疑応答などを行いました。

2. 施設設備の拡充など

- (1) 3 棟 1 階体育職員室の冷暖房設備の入替工事を行いました。(これは CO₂ 排出削減対策の一環でもあります)
- (2) 女子寮のトイレの改修工事を行いました。
- (3) 体育館暗幕用電動カーテンレールの取替工事を行いました。
- (4) 新校舎建設に伴う多目的グラウンドの遺跡発掘調査において、約 1200 年前の古代の官道(西海道駅路)跡の一部とみられる遺構が発見されました。

3. 教学・進学関係

- (1) 1 年生は入学式前の 4 月 6~8 日の日程で、大分県日田市中津江の鯛生スポーツセンターでスプリングキャンプを実施しました。このキャンプは、「付属高校生」になることを自覚できるよう、高校生活の心構えの確立、集団生活の基本的ルールの習得、生徒間・生徒教師間の親睦及び信頼関係を深めることを目的に毎年実施しています。
- (2) 数学では習熟度別の授業編成を行い、基礎部分は全クラス共通、問題演習は難易度の異なる問題を取り扱い、学力向上を目指したきめ細かな学習指導を行っています。
- (3) 放課後は 19 時 30 分まで自習室を開放していますが、多くの生徒たちが活用し勉強に励んでいます。また、日頃から各教科教諭が個別に添削指導を行っているほか、年 2 回 6 月と 8 月に自学自習会を実施し、学習習慣の定着を図っています。
- (4) 平常授業以外にも早朝及び放課後、夏休み・冬休み・春休みに特別演習を実施しました。3 年生では 90 分の放課後特演、理系選択者への特別講座、センター試験直前対策や国公立 2 次対策など様々な特別演習プログラムを実施し、多くの生徒が受講しました。
- (5) 1・2 年生対象に進学指導の一環として、学部学科研究会を実施しました。本校卒業生を招き、進学した大学の志望理由、在学時の学習方法、大学での勉強内容等の話を聞き、志望校合格に向け、アドバイスを受けることができました。

- (6) 本校教育の成果は本年度も進学実績に顕著に現れています。九州大学、熊本大学など国公立大学に計 160 名（内現役生 113 名）が合格しました。また、私立大学でも熊本学園大学に 143 名合格、41 名入学したのをはじめ、全国の私立大学にのべ 593 名が合格しました。その他、各種専門学校・高専へ 26 名が合格しました。

4. 部活動・課外活動関係

- (1) 体育系：全国高等学校総合体育大会ボート競技「男子ダブルスカル」の種目において全国優勝、第 25 回全国高等学校選抜ボート大会「男子舵手付きクオドルプル」において、3 位の成績を収めました。また弓道部が第 32 回全国高等学校弓道選抜大会女子個人競技において初優勝しました。
- (2) 部活動以外の活動：熊本県が実施する、学業、スポーツ、文化活動等において他の生徒の模範となる県内高校生の功績を讃える「平成 25 年度がんばる高校生」として 2 年生の男子生徒が熊本県知事より表彰を受けました。また、「Doodle4 Google 2013 私も発明家」において、2 年生の女子生徒の作品が全国 10 万点以上の作品の中から高校生部門グランプリ候補の 10 点に選出されました。

5. 国際交流の推進

- (1) 6 月 28 日、日本に興味のあるアメリカオレゴン州からの生徒（中学生・高校生）を受け入れ、授業と一緒に取り組んだり、異文化体験交流を行いました。
- (2) 夏休みに本校生 32 名がニュージーランドでの姉妹校（Kingsway School）訪問及び異文化体験研修（11 日間）を行いました。

《熊本学園大学付属中学校》

本校では、平日7時限・土曜4時限の週6日制で十分な授業時間を確保し、「ゆっくり・じっくり・確実に」基礎学力の定着を図っています。また、総合的な人間力を高めるための「深学科プログラム」を導入し、多くの体験を踏まえた問題解決学習を通して「生きる力」を高めています。思いやりの心を持った豊かな「人間力」と、高い知性を身につけるための確かな「学力」、この2つの「力」を6年間という時間の中でじっくりとしっかりと育み、魅力ある中高一貫校を目指していきたいと思います。

平成25年度に熊本学園大学付属中学校として取り組んだ主な事業は次の通りです。

1. 生徒募集

平成25年度は、定員80名に対し、志願者数は205名、入学者数が57名となりました。

広報活動最大のイベントとして「中学校オープンキャンパス」を実施しました。14号館高橋守雄記念ホールで行われた説明会では、放送部や生徒会を中心とした多くの本校生の協力のもと、より学校の雰囲気伝えることができました。校舎見学においても多くの本校生の協力を得て、校内の特徴を取り上げた実験、アート体験、コースター作りなどの授業体験や、生徒による学校生活や部活動のレポートなどのプログラムも企画、実施されました。図書室を開放し、参加者は付属中学校をより身近に感じることでできるものとなりました。在校生保護者による、保護者のための説明会も同時に実施され、在校生とその保護者の生の声を伝えるよい機会となりました。平成25年度は約200名の小学生・保護者の参加がありました。

また、塾の先生方を対象にした「指導者対象説明会」を平成25年度も10月に開催しました。受験生対象の入試説明会では各教科の取り組みについて説明し、過去の入試問題を利用した試験問題の出題のねらいとアドバイスを行うプログラムを実施しました。その他、入試結果の分析や本校生徒による合格体験談により、入学後の中学校生活についても伝えることができ、小学生・保護者ともに満足していただける内容となりました。

2. 教学・進学関係

(1) 平常授業以外にも、長期休業中には自学自習会を実施し、学習習慣の定着を図っています。

また、夏期休業中には、国語・数学・英語の各教科においてはそれぞれ3つのクラスを設定し、生徒各自の習熟度に合わせて選択することが可能な特別演習を実施し、多くの生徒が受講しました。

(2) 学びの意欲や問題に立ち向かっていく力を養い、仲間との協働作業や、学び得たものの共有化といったプロセスを通して、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を培うため、問題解決学習である深学科プログラムに取り組んでいます。1・2・3年生ともに学内・学外から講師を招き、それぞれの課題に沿った講演会を開催し、自ら学ぶ力の育成に努めています。

1年生：「自然・環境」をテーマに深学科プログラムの学習を進めました。前期は身近な自然、環境についての調査を実施し、夏期休業期間には天草市御所浦町で宿泊研修を行いました。後期に入ってから、熊本学園大学社会福祉学部の藤本延啓先生にも御指導いただきながら水俣学の学習を進めました。

2年生：「福祉」と「平和」をテーマに学習を進めました。「福祉」では、誰もがゆたかに幸せに暮らせる社会の提案として論文を作成しました。福祉の考え方の学習では、熊本学園大学社会福祉学部の小川全夫先生にも講義していただき学習を進めました。「平和」学習では、広島歴史、戦争や原爆の悲惨さを学習するために広島宿泊研修を実施しました。広島ピースボランティアの方々の協力を得て、原爆ドームや広島平和記念資料館の見学、平和公園の慰霊碑巡りを行ったり、被爆者の体験談を聞いたりしました。実際に現地に行くことで、戦争や原爆の悲惨さを肌で感じ、平和の尊さへの想いをよりいっそう深めることができました。

3年生：日本の「文化」と「歴史」をテーマに、奈良・京都の研修旅行を実施し、友禅染や和菓子づくり、能楽体験や京都市内自主研修などを行いました。その中で、外国人旅行者インタビューを行い、普段学習している英語を実際に活用しながら、外国人の目か

ら見た日本を知ることで、改めて自国の文化を見つめ直しました。さらに、たくさんの歴史的イベントの舞台となった京都市内で、班ごとに様々な歴史的イベントをテーマとしてその現場を訪ね、歴史上の人物になりきって写真を撮る「歴史絵巻づくり」を行いました。歴史上の人物の思いに迫りながら、教科書では学べない歴史のおもしろさについて学びました。

また、キャリア教育では、インターンシップ(職場体験)を実施しました。事前指導では、奨学会(保護者会)元会長の齋藤誠治氏に「マナー講座」の講師を務めていただき実社会でのきまりやマナーの学習を行いました。また、事前打ち合わせのために電話の掛け方や打ち合わせの仕方など体験的な学習を行いました。実際の実習では、付属敬愛幼稚園やグリーンキャンパスをはじめ、県内各地様々な事業所に協力をいただき、生徒を4日間受け入れていただきました。生徒たちは普段から指導されているあいさつや返事の大切さなどを体験を通して学ぶとともに、仕事の大変さとやりがいを肌で感じ、社会を知り、自分の将来を見つめることができました。

3年間の「深学科プログラム」の集大成として、卒業研究に取り組みました。生徒一人ひとりがそれぞれの興味・関心に基づいたテーマを設定し、実験や調査研究を中心とした探究活動に取り組みました。生徒一人ひとりには、中・高の職員が指導教官として付き、研究の指導に当たりました。11月に行われた授業参観で生徒全員が発表を行い、その成果を發揮しました。

深学科プログラムにおける活動のまとめとして、2月に紫想祭(文化発表会)を実施しました。各学年、プレゼンテーションソフトを使った発表に加えロールプレイを行うなどの工夫を凝らし、見る側を飽きさせない発表ができました。特に3年生の研修旅行報告はすべて英語で行われ、これまでの学習の成果を十分に發揮することができました。

- (3) 熊本学園大学西合志研修所で3年生を対象に、1泊2日の勉強合宿を行いました。普段と違う環境の中、仲間とともに集中して学習に打ち込むことで、自ら学習に取り組む自発的な態度や集中力・持続力を養う機会となりました。この宿泊研修を通して「長時間の自己学習の習慣」や「効率的な学習方法」を体得するとともに、あと半年と迫った高校生活に向けての意識づけを行なうことができました。
- (4) 平成25年度卒業生(第1期生)79名の進学先につきましては、本学園付属高校への進学者が74名、他5名が県内の公立高校、県外私立高校等へそれぞれ進学をしています。

3. 部活動・課外活動関係

- (1) 体育系：平成25年度中学校体育大会において、体操部、水泳部、陸上部が県大会に出場しました。熊本県中学生体操競技選手権では、男子個人では1位、3位、女子個人では3位入賞の成績を収めました。また、熊本県体操競技選手権では少年男子個人の部で6位に入賞しています。また、熊本県中学校水泳競技大会にて男子50m自由形で3位に入賞しています。
- (2) 文化系：吹奏楽部が第57回熊本県吹奏楽コンクールにおいて、中学校Bパートで金賞を受賞しました。
- (3) 部活動以外の活動：3年生の男子生徒がピアノコンクールである、第2回スタンウェイ・コンクール in Japan で熊本県最優秀賞を受賞し、熊本県代表として全国大会に出場しており、さいたピアノコンクールEコースにおいて、第1位の成績を収めました。青少年読書感想文全国コンクールでは2年生の女子生徒が熊本支局長賞を受賞、第52回全日本中学生水の作文コンクールでは学校奨励賞を獲得しました。また、昨年に引き続き、第7回「わたしのまちの○と×・熊本」環境フォトコンテストでは、団体優秀賞を受賞しました。

4. 国際交流の推進

- (1) 6月28日、日本に興味のあるアメリカオレゴン州からの生徒(中学生・高校生)を受け入れ、授業と一緒に取り組んだり、異文化体験交流を行いました。

《熊本学園大学付属敬愛幼稚園》

本園は、昭和31年に開園し、「愛する子ども愛される子ども」を理念に保育を展開し、平成24年3月には園舎を移転新築しました。

平成25年度に熊本学園大学付属敬愛幼稚園として取り組んだ主な事業は次の通りです。

1. 幼稚園運営

熊本学園大学付属敬愛幼稚園は、園児定員総数140名、教職員数15名（常勤7名）で運営しています。3月末の在園児数（定員）は、3歳児44名（40名）・4歳児43名（50名）・5歳児53名（50名）6クラス合計140名と、定員を確保しています。少子化で定員割れの幼稚園が増え、転勤が多く園児数に変動がある地域で、定員を確保できたのは敬愛の保育への信頼と適正規模であることによると思われます。

本園は「愛する子ども愛される子ども」の理念のもと、「あそび中心で主体性を育てる保育」「（通園バスを使わないで）保護者とともに子育てする保育」を特徴として日常の保育を展開しました。また、はぐくみの会（保護者会）の協力も得ながら、子ども主体の運動会（10月）や子どもの会（発表会、12月）、親子共に楽しむ敬愛祭り（11月）など多様な行事を実施しました。

その他、特別事業として、第一に8人の発達障がいの子どもの受け入れ特別支援教育に対応しました。クラス担任と補助教員（4人）の綿密な打ち合わせ、関係機関との連携も図りました。第二に保育終了後16時30分までの預かり保育を実施（1日平均15～16人）し、パート勤務の家庭支援にも対応しました。第三に子育て支援事業として、2歳児ひよこルーム（定員15名、月水金の隔日の半日保育）を実施し、3歳児入園にもつながりました。

平成25年度特筆できることは、毎月の園内研修を定例化したことです。年度当初の「クラス方針」と年度末の「総括」を一体化し、「相談記録」「保護者支援」「あそびと園庭」「園便りの見直し」など実践的な課題を取り上げ、「子ども子育て支援新制度」など認定こども園への移行問題も検討し、「特別支援教育」「2歳児の子育て支援」では非常勤の職員も交えての研修を行い、職員全体で保育の質の向上に努めました。

2. 主な事業の進捗状況

平成25年度は事業計画や予算編成を職員と共につくり、事業執行も職員全員で分担する体制を整えました。

第一に園庭の環境整備として、築山（土嚢袋で補修）や砂場（水はけ、砂の入れ替え）を改修して安全に遊べる環境を整え、保護者からの要求でもあった大型遊具（雲梯）を設置し園庭でのあそびの充実に努めました。第二に園児募集事業として、幼稚園正門前（大学多目的グラウンド正面並び）にステンレス製の看板を設置し所在をわかりやすくしました。また、入園案内パンフレットを新園舎の写真を使い見開き2頁にして見やすく改訂しました。第三に大学との連携事業として、子ども家庭福祉学科の年少クラスへの「応援隊」の派遣や大学サークル（マンドリンクラブ）のお楽しみ会での演奏等、大学付属幼稚園としての特色を活かした活動を実施しました。しかし、年度当初計画した幼稚園関係者評価や子育て支援事業「親子で遊ぼう」「子育て講演会」は実施できずに、次年度の課題となりました。なお、今年の夏休みに旧園舎の解体も終了しました。

3. 園児募集

平成26年度園児募集に向けて、9月9日（火）体験入園、9月28日（土）入園説明会を行いました。願書配布数は67部（年少63、年中4）と例年より少ない状況でした。急遽預かり保育の時間を1時間延長することを決定し広報しましたが、11月1日園児募集での次年度園児数は130名程度と定員を下回ることが予想されました。最終的には、保護者の転勤等によりほぼ定員に近い状態となりましたが、3歳児の定員確保と同時に3歳児と4歳児の定員差10人の確保が構造的な課題となっています。

Ⅲ. 財務（決算の概要）

消費収支決算書は企業会計の損益計算書に類似するもので、学校法人会計では当該年度の消費収入と消費支出の均衡の状態を示すものです。資金収支決算書は当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入、支出の内容を明らかにし、あわせて支払資金の顛末を明らかにするものです。貸借対照表は当該年度末の資産、負債、基本金、消費収支差額の状況を表すものです。

1. 平成 25 年度決算の概要

(1) 消費収支決算書

消費収入の部は、学生生徒納付金等で帰属収入合計額は 72 億 8,528 万円になりました。これから 4 号館耐震補強・改修、11 号館空調更新、高校寮トイレ改修等、第 1 号基本金の基本金組入額 5 億 6,084 万円を差し引いた消費収入の部合計額は 67 億 2,443 万円になりました。消費支出の部は、人件費、教育研究経費等で 70 億 9,802 万円になりました。消費収入の部合計額から消費支出の部合計額を差し引いた当年度消費収支差額は 3 億 7,359 万円の支出超過となり、これに前年度消費支出超過額、旧幼稚園園舎を解体しましたので基本金取崩額を合計した次年度繰越消費支出超過額は 83 億 9,072 万円になりました。

主要な収支比率は人件費率が 63.3%で前年度より 0.5%減少、消費支出比率が 97.4%で前年度と同じ値になりました。

(2) 資金収支決算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入 55 億 451 万円や前年度繰越支払資金 44 億 7,159 万円等で収入の部合計額は 126 億 8,151 万円になりました。支出の部は、人件費 45 億 3,812 万円と教育研究経費 13 億 6,311 万円を含め、支出小計額は 81 億 5,456 万円になりました。収入の部合計額から支出小計額を差し引いた次年度繰越支払資金は 45 億 2,695 万円になりました。

(3) 貸借対照表

資産の部の有形固定資産は、減価償却等により 1,942 万円減少、その他の固定資産は、施設設備引当特定預金等の減少により 3,110 万円の減少、流動資産は、現金預金と未収入金等の増加により 1 億 4,088 万円増額、資産の部合計額は、9,035 万円増加し、328 億 35 万円になりました。

負債の部では、長期借入金に短期借入金に振り替わりましたので、長期借入金が減少し短期借入金が増加しました。また、未払金が減少しましたので、負債の部合計額は、9,690 万円減少し、43 億 5,941 万円になりました。

基本金の部では、第 1 号基本金への組入額が 5 億 1,525 万円増加し、基本金の部合計額は 368 億 3,167 万円になりました。

資産の部合計額 328 億 35 万円から負債の部合計額 43 億 5,941 万円を差し引いた「正味財産」は、284 億 4,094 万円となり、前年度より 1 億 8,725 万円の増加になりました。

2. 経年比較

(1) 消費収支決算書

(単位：千円)

消費収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
学生生徒等納付金	6,096,634	6,210,070	6,082,052	5,843,998	5,504,516
手数料	132,300	120,691	100,679	90,855	95,627
寄付金	114,283	46,410	54,924	117,520	57,907
補助金	991,375	902,526	926,464	944,269	1,162,826
資産運用収入	135,686	135,912	123,742	112,179	108,893
資産売却差額	8,634	0	0	0	0
事業収入	110,693	108,209	106,120	95,227	94,665
雑収入	309,093	354,532	176,757	343,742	260,849
帰属収入合計	7,898,698	7,878,350	7,570,738	7,547,790	7,285,284
基本金組入額合計	△ 556,425	△ 878,264	△ 479,896	△ 329,966	△ 560,849
消費収入の部合計	7,342,273	7,000,086	7,090,842	7,217,824	6,724,435

消費支出の部	21年度	22年度	23年度	23年度	本年度
人件費	4,677,814	4,651,018	4,720,434	4,814,419	4,612,541
教育研究経費	2,150,057	2,056,603	2,086,988	1,889,497	1,863,380
管理経費	637,711	665,564	659,475	628,877	586,380
借入金等利息	26,551	21,434	15,304	11,605	10,158
資産処分差額	5,496	2,403	1,877	9,068	24,651
徴収不能額	98	0	465	963	916
消費支出の部合計	7,497,727	7,397,023	7,484,543	7,354,428	7,098,025
当年度消費収支差額	△ 155,454	△ 396,937	△ 393,701	△ 136,605	△ 373,590
前年度繰越消費収支差額	△ 6,980,034	△ 7,135,488	△ 7,532,425	△ 7,926,126	△ 8,062,730
基本金取崩額	0	0	0	0	45,592
次年度繰越消費収支差額	△ 7,135,488	△ 7,532,425	△ 7,926,126	△ 8,062,730	△ 8,390,728

(2) 資金収支決算書

(単位：千円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
学生生徒等納付金収入	6,096,634	6,210,070	6,082,052	5,843,998	5,504,516
手数料収入	132,300	120,691	100,679	90,855	95,627
寄付金収入	108,621	42,417	50,684	116,132	51,796
補助金収入	991,375	902,526	926,464	944,269	1,162,826
資産運用収入	135,686	135,912	123,742	112,179	108,893
資産売却収入	308,634	0	0	7,500	0
事業収入	110,693	108,209	106,120	95,227	94,665
雑収入	250,130	224,621	150,688	342,906	259,893
借入金等収入	450,000	1,350,000	670,000	50,000	450,000
前受金収入	1,228,300	1,039,557	944,847	912,481	920,527
その他の収入	915,558	938,402	611,428	905,099	911,192
資金収入調整勘定	△ 1,383,084	△ 1,450,910	△ 1,219,340	△ 1,296,689	△ 1,350,013
前年度繰越支払資金	3,471,323	4,624,703	4,213,136	4,320,136	4,471,595
収入の部合計	12,816,170	14,246,200	12,760,500	12,444,092	12,681,516

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
人件費支出	4,751,601	4,677,635	4,578,405	4,753,866	4,538,130
教育研究経費支出	1,582,823	1,537,173	1,566,107	1,390,511	1,363,118
管理経費支出	532,080	559,431	554,290	526,879	489,581
借入金等利息支出	26,551	21,434	15,304	11,605	10,158
借入金等返済支出	709,990	1,249,990	699,990	260,000	610,000
施設関係支出	133,091	684,179	333,742	32,274	326,542
設備関係支出	218,165	279,367	174,533	143,402	260,970
資産運用支出	289,829	991,438	676,107	601,279	535,763
その他の支出	131,441	133,803	127,770	359,605	126,672
資金支出調整勘定	△ 184,105	△ 101,388	△ 285,884	△ 106,923	△ 106,370
次年度繰越支払資金	4,624,703	4,213,136	4,320,136	4,471,595	4,526,954
支出部の合計	12,816,170	14,246,200	12,760,500	12,444,092	12,681,516

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
固定資産	27,391,502	28,193,203	28,402,093	27,845,365	27,794,829
流動資産	4,903,401	4,476,285	4,545,006	4,864,642	5,005,530
資産の部合計	32,294,903	32,669,488	32,947,098	32,710,007	32,800,359
固定負債	2,091,347	2,703,547	3,244,471	2,733,396	2,436,818
流動負債	2,710,754	1,991,811	1,642,302	1,722,925	1,922,595
負債の部合計	4,802,101	4,695,358	4,886,774	4,456,321	4,359,413
基本金の部合計	34,628,291	35,506,554	35,986,450	36,316,417	36,831,674
消費収支差額の部合計	△ 7,135,488	△ 7,532,425	△ 7,926,126	△ 8,062,730	△ 8,390,728
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	32,294,903	32,669,488	32,947,098	32,710,007	32,800,360

以上、平成 25 年度における事業報告をいたしました。建学の精神のもと各設置校の教育方針に沿いながら、地域に根差した個性的私学教育の実現に向けて尽力してまいります。学園関係の皆様のご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。